

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1020	(H.25)No.	1020
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権啓発事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	保田 謙吾	

会計区分	事業コード	100604
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	人権啓発推進費	
項 人権政策費	(小事業名)	
目 人権政策推進費	人権啓発事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	1	人権意識の向上
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
地域・職域における啓発活動の活性化と、地域における自主的な人権活動を行う団体の育成などを通して、市民の人権意識を高めるとともに、研修会等への参加により人権行政を推進する職員の資質向上を図る。
事業内容

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)			H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発まちづくり事業推進会議(年間4回開催)・啓発リーフ(2種類計320部購入)・啓発冊子(ひまわり総集編3000部作成) 参考図書年間購読料・地域団体育成委託事業3地区5団体 団体加盟負担金等 人権啓発研究会(30人) ネットモニタリング(伊賀市年間45回)・企業啓発訪問(約200社) 市広報啓発記事ひまわり連載(毎月第4週号)・人権リレーメッセージ放送(毎月11日) 職員啓発 他 	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発まちづくり事業推進会議(年間4回開催) 啓発リーフ購入と冊子作成 参考図書年間購読料 地域団体育成委託事業3地区5団体 団体加盟負担金等 ネットモニタリング(伊賀市年間45回) 企業啓発訪問(約200社) 市広報啓発記事ひまわり連載(毎月第4週号) 人権リレーメッセージ放送(毎月11日) 職員啓発 他 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発資料作成 地域団体育成委託 啓発教材整備 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発資料作成 地域団体育成委託 啓発教材整備 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発資料作成 地域団体育成委託 啓発教材整備 		

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	839千円	687千円	687千円	687千円	687千円
内訳(千円)					
国・県支出金	188	188	207		207
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 651	499	480	687	480
人工数					
職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 4,560千円	4,560千円	4,560千円	4,560千円	4,560千円
①+②総事業費	(0千円) 5,399千円	5,247千円	5,247千円	5,247千円	5,247千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
各種団体、関係機関の代表者による「人権啓発まちづくり事業推進会議」を年間4回開催し、啓発事業の企画立案に関わっていただいた。次年度以降、予算削減が限界状況であり、関係団体機関との一層の連携強化とゼロ予算事業などさらに工夫が必要である。	人権センター、名同協事業との連携を一層強化し、各々の取り組みの相互活用を進める。啓発資料については印刷と共にホームページを活用して配信するなど、ゼロ予算事業を積極的に展開する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	人権啓発の推進に際しては、市民に「自分の生活課題が実はさまざまな人権課題と結びついていて、人権問題は他人事ではない」ということに気づいていただくことを大切にしている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	団体の育成を地域委託しているが限定的である。人権センターなどと連携して、地域づくり組織に対して自主的な人権学習会の開催を働きかけ、各地域における人権のまちづくりをサポートする。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
人権センター・名同協との連携のもと、地域づくり組織が各地域において「人権のまちづくり」を展開できるようサポートするための仕組みづくりを検討する。	名張市人権施策基本方針 名張市人権施策基本計画